

震災とメディア —わが国の震災報道史を検証し情報社会におけるあり方を考察する— Earthquake Disaster and Media : Investigate the History of Earthquake Disaster Coverage in Japan and Consider How it Should Be in the Information Society

武藤良博(大阪公立大学大学院都市経営研究科都市行政コース修了)

MUTO, Yoshihiro (Master's Degree Finished from Urban Governance Course, Graduate School of
Urban Management, Osaka Metropolitan University)

【要旨】近代以降、わが国災害史の中でも特別に被害規模の大きかった「関東大震災」、「阪神淡路大震災」、「東日本大震災」という3つの大地震をとりあげ、それぞれの時代における震災報道のメディア史を批判的視点で整理・分析そして評価する。一方で「30年以内に70～80%の確率で起きる」と予想をされる「南海トラフ大地震」については、内閣府をはじめとする国の各機関が警戒を強める中、我が国のメディアは人々に何をどう伝えたらよいのか、または伝えるつもりなのか。災害への関心と情報ニーズがますます高まっている昨今の情報化社会において、情報ライフラインに資するメディアの姿とはいったいどんなものであるのか考察する。

【Abstract】 This course focuses on three major earthquakes that have caused particularly large damage in the history of disasters in Japan since modern times: the Great Kanto Earthquake, the Great Hanshin-Awaji Earthquake, and the Great East Japan Earthquake, and organizes, analyzes, and evaluates the media history of earthquake reporting in each era from a critical perspective. On the other hand, with regard to the Nankai Trough earthquake, which is expected to occur with a probability of 70~80% within 30 years, what should the Japanese media convey to people and how should the Japanese media convey while the Cabinet Office and other national organizations are increasing their vigilance? In today's information society, where interest in disasters and the need for information are increasing, we will consider what kind of media contributes to information lifelines.

キーワード: 震災報道、メディアリテラシー、情報トリアージ、流言、メディア史的考察
Keywords: Earthquake Disaster Coverage, Media Literacy, Information Triage, Rumors, Media Historical Considerations

第1章 はじめに

1節. この研究の意義

今年に関東大震災の発災からちょうど100年という節目の年になる。あの日から今日に至るまで、我が国で100人以上の犠牲者を出した地震は合計16回発生しており、ほぼ6年に1度の頻度でそのクラスの大地震に見舞われている計算になる。また世界中で日々発生する地震のうちおよそ20%は日本付近で起きているという、まさに「超」の付く地震多発国である。なかでも2011年に発生した「東日本大震災」はその規模と被害の甚大さに加え、高度情報化社会の中で人々が目にした「映像のリアリティ」という点で過去の地震でも類を見ないような強大なインパクトを社会に与えた。今でも多くの動画サイトや公立図書館では当時のリアルな映像がアーカイブされており、一部を除きいつでも閲覧できる状況にある。このような大きな震災を経験するたびに、私たちは多くの学びと知見を積み上げることができる。例えば三陸地方で古くから伝わる「津波でんでんこ(ママ・注1)」のように、短いことばに凝縮して津波からの避難や対応、ひいては心構えにいたるまで子や孫の世代に伝承をしていく技術もそうだ。さらにこの地域では、日頃から津波を想定した避難訓練や防災教育を行っていたことも功を奏し、高台への段階的な避難を児童や生徒、そして地域住民にいたるまで無事に避難し生還できたことも事実である。このような知見や経験、そして記憶・記録を未来に向け伝承していくことの大切さを証明する事例でもあった。

現在我が国のメディアは岐路に立っている。これまでのような情報収集と発信ツールを大手メディアが寡

占できた時代は過ぎ、共有された情報から好きな時間に好きな場所で必要な情報を個人的に抽出、そして発信もできるネットメディアの時代に突入したことによる、必然的な情報寡占の終焉である。本稿では、メディアの先人たちが積み上げてきた「メディアリテラシー」的な価値、そして情報の優先順位について問う「情報トリアージ」の視点を軸に震災発生とその後の情報発信についてメディア史的に検証し、そのあり方を考察する。まずは過去100年に我が国を襲った地震の中でも規模と被害が極めて甚大な3つの「大震災」に着目し、災害時のメディア発信のあり方を考える。そのための基本情報をまずは一覧でみてみよう。

表1. 過去100年に起きた大震災の被害および被害額と復興費用一覧

大震災の被害額と当時の復興事業費用等一覧 (1923~2011)				参考
震災名/項目	関東大震災	阪神淡路大震災	東日本大震災	南海トラフ大地震
発生日	1923 (大正12年) 9月1日	1995年 (平成6年) 1月17日	2011年 (平成23年) 3月11日	不明
規模	M7.9	M7.3	M9.0	M9.0 (予想)
震度	6 (※注1)	7.6	7.6	7.5以上 (予想)
地震	海溝プレート型地震	都市直下活断層型地震	海溝プレート型地震	海溝プレート型地震
被害額	約45億円 (日銀推定)	約9.6兆円 (国土庁推定)	約16兆9,000億円 (内閣府推定)	170兆円 (内閣府試算)
死者・行方不明者数	10万5,385人	死者: 6,434人 行方不明者: 3人	死者: 1万5,893人 行方不明者: 2,573人	死者行方不明者合計 32万3,000人
死因	火災による 焼死: 87.1%	建物倒壊による 圧死: 83.3%	津波による 溺死: 92%	地震と津波による
復興事業費用 (概算)	約4.6億円	約5.2兆円	19兆円 (10年間で25兆円)	-
GDP (名目)	149億円 (GNP)	489兆円	476兆円	-
一般会計予算額	約15億円	74兆円	約97兆円	-
数値引用 (出典)	日本地震工学会論文集 「関東地震による被害 要因別死者数の推定」 (平成 16年)	兵庫県監察医 「神戸市内における 検視統計」 (平成7年)	内閣府防災白書 (平成28年)	内閣府防災白書 (平成28年)
備考	※注1: 当時計測可能な最大 震度は6までであったが、測定 器の数値は6よりも大きく振り 切れていた。実際にはそれ以上 であったことが推測される。	ボランティア元年 1995年の阪神・淡路大震災 で、全国から167万人という 大勢のボランティアが被災地 に駆け付けた。「災害ボラン ティア」の重要性に注目が集 まったことで、1998年には特 定非営利活動促進法 (NPO 法) が成立した。	太平洋沿岸部は津波による大きな 被害 福島県の沿岸部を中心に原発事故 による放射能等の被害がその後深 刻な社会問題になっている。	数値は全て内閣府の試算

出所: 各項目の引用 (出典) 欄9に記載の資料より数値等を引用し筆者が表作成

第2章 メディアとは (略)

第3章 災害報道の歴史①活字の時代～関東大震災 (略)

第4章 災害報道の歴史②/映像 (テレビ) の時代～阪神淡路大震災 (1995) ～

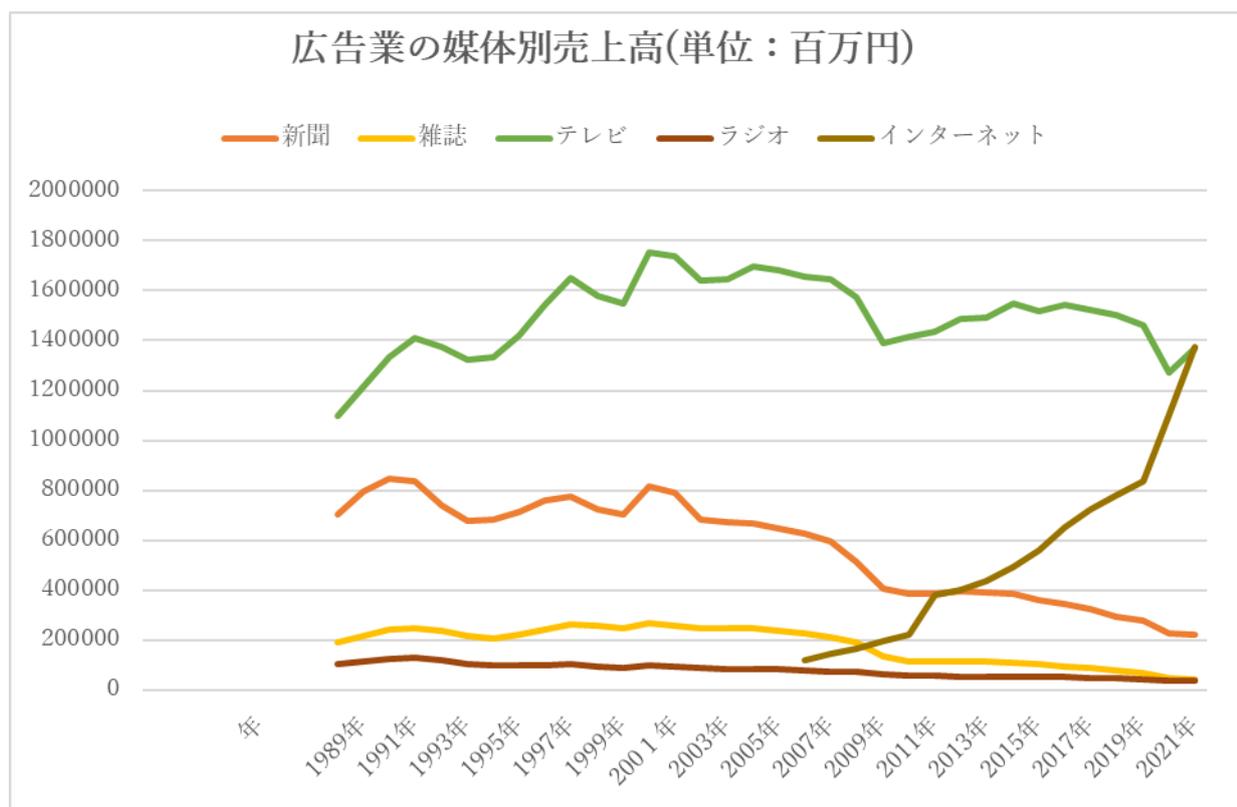
1995年1月17日 (火) 午前5時46分。6434人が亡くなり、今も3人の方が行方不明になっている阪神淡路大地震が発生した時刻である。近畿に住む人々にとってそれは特別な時間となっており、関西のメディア各社にとってもこの日は特別な1日である。今年も地震発生時刻の午前5時46分に合わせ、追悼施設のあ

る神戸市中央区の東遊園地をはじめ、被災各地で亡き人をしのぶ鎮魂の祈りがささげられた。追悼行事「1・17のつどい」が行われた東遊園地では未明から多くの人が訪れた。灯籠の灯を囲み一心に祈る姿をメディアがそっと撮影する様子も見られた。5時46分、来場したすべての人々が一斉に黙想で祈りをささげる印象的なこの式典は近畿のテレビ各局で毎年放送されている。特に関西テレビでは震災翌年から「その瞬間(とき)に祈る」という特別番組を編成し毎年現地から生放送している。エモーショナルなメディアと称されるテレビ放送であるがこの阪神淡路大震災については発災翌年から実に28年もの間、絶やす事なく生放送を続けており、文字通りエモーショナルであることに加えメディアとしてある種の執念のようなものを感じずにはいられない。そのような力の源泉を筆者は2つの理由で考える。1つは前述「震災の記憶を絶対に風化させない」といったメディアの矜持のようなものである。さらにもうひとつは「私たちはやれることをすべてやり切ったのか?」というジャーナリスティックな自問と自責のようなものである。山中(2017)によると阪神淡路大震災が発災した1995年という年は、わが国の戦後のメディア史における大きな分岐点であるという。思い返してみると確かにこの年は年始から大きな出来事が続いた。最初は1月に発災した「阪神淡路大震災」、そして次は3月にカルト教団オウム真理教による無差別テロ「地下鉄サリン事件」である。あの頃のメディアはあらゆる局面において東京を中心に展開されており、東京から発信される情報を優先して紙面の配置やニュース番組を構成していた時期である。民放のテレビ報道にとってメインイベントでもあるイブニングニュースであっても番組冒頭から放送時間の半分を東京キー局が発信する全国のニュースを伝え、当然のように後半ようやく各地のニュースを伝える構成であった。それでも普段から事件事故が多く発生する近畿のテレビ局は、トップニュースを全国に発信することも度々あった。特に「阪神淡路大震災」の発災直後は連日にわたり全国の視聴者に向け被害の全体像や避難所で頑張る被災者の姿などを紹介し続けた。現場の記者やカメラマンは使命感に駆られ、可能な限りの取材を尽くし1日に何度となく全国用、近畿用、それぞれニーズが違う視聴者に向け視点を変えた情報を現場から中継で発信した。古の教訓から、情報は途切れることなく伝えることが大切だと信じていた。しかしそのわずか2ヵ月後、3月にオウム真理教の「地下鉄サリン事件」が発生し、全国ニュースにおける「阪神淡路大震災」の扱いは縮小の一途をたどり「地下鉄サリン」の続報でニュースは埋め尽くされた。報道に対する問題点があちこちで指摘され始めたのもこの時期であり、メディア各社は震災報道の難しさについて身をもって知ることになる。この時代のテレビ、特に民放のテレビ各局はバブル崩壊後もなお潤沢なキャッシュフローと安定した経営基盤によって不安を感じることなく取材活動や番組制作に集中できていた。まさに映像の世紀、テレビ全盛時代である。そんなイケイケのテレビが、「地下鉄サリン」「阪神淡路大震災」というふたつの出来事をきっかけにはじめて混沌という新たなステージに足を踏み入れたのである。それはこれまで全てが右肩上がりでも語られた「20世紀的価値観」の終焉であり、戦後民主主義と共に歩んできた「客観報道」や「取材倫理」といったメディアの根底部分に対してまで疑問符を突き付けられる時代の始まりであった。この章ではオウムの事件に翻弄されながらも阪神淡路の震災報道を通じ、映像の時代の寵児であったテレビ放送が何をどう伝え、どう変化していったのかを明らかにしていきたい。

1 節 テレビ全盛期における震災報道の概要

まずは大前提としてこの時代がテレビ放送の全盛期であったという根拠を示しておきたい。新聞・テレビ・ラジオ・雑誌といった4大メディアにインターネット加えた広告費について過去30年分の推移を比較し検証する。

表 5 : 媒体別広告費 (4 媒体とインターネット、単位 : 百万円)



出所：経済産業省統計ウェブサイトより数値を引用し筆者が作成

この表からも阪神淡路大震災が起きた 1995 年という年がバブル崩壊 (1991~1993) のダメージから再び上昇トレンドに転じる入り口の年であることが読み取れる。不謹慎ながら当時の流行りことばで例えるとまさに「イケイケ時代のはじまり」であり、筆者も被災した現場の最前線で取材した時は皮膚感覚としてその違和感を覚えていた。再び表を見ると阪神淡路大震災の翌年もそのまた翌年もテレビへの広告出稿量は上がり続けており、新聞の約 2 倍、ラジオの 15 倍もの広告費をほぼ独占している様子が読み取れる。このような時代背景を念頭に、阪神淡路大震災が発災した時のメディア、特にテレビの在りようは、広告出稿量の大きさからも読み取れる。しかしその姿は人々の期待の高さに応えるものであったのか、考察したい。

1. メディアの記録—メディアは意表を突かれた—

阪神淡路大震災について考察するうえで欠かせないのは当時、近畿地区に住んでいる住民の多くが「関西は地震が無い」という話を信じており、筆者も日ごろの会話でたびたび耳にした。今思えばまるで神話に近かったとも思うのだが、このような心理状態にもまるで根拠がなかったというわけではない。当時の神戸で観測される有感地震というのはせいぜい 4 カ月に 1 度程度であり、ひと月に 3 度という東京に比べると 12 分の 1 という極端に少ない頻度であった (補注 1)。東京など関東地区の人々に比べ、近畿の住民や自治体、企業、そしてメディア関係者であっても地震に対して『ほかの地域のこと』と意外なほど無防備になっていた背景には、このような事実も確認できた。市民、視聴者からのメディアに対する最初の指弾は、初動時の報道姿勢から始まった。特に関西のメディア各社に対しては「関西安全神話」と揶揄された「自然災害への油断」、東京のメディア各社に対しては被災地への配慮を欠いたいわゆる「落下傘取材 (注 5)」がやり玉にあがった。筆者自身の悔恨も込め「関西安全神話」による「自然災害への油断」についてまずは論じたい。

近畿地方では、かつて約 3,800 人の犠牲者を出した「福井地震」(1948)以降、実に半世紀近くも大きな地震がなく、岐阜県などで死者 8 人を出した 1961 年の北美濃地震(マグニチュード 7)から数えても 34 年の月日が経っていた。また、神戸市教育委員会作成の「兵庫県南部地震データ集」にも次のような記述がある。

一部には地震が起こるかもしれないと思っている人もいたが、活断層の存在と結びつけてそう考えていたわけではなく、あくまでも漠然とそう思っていたようだ。

「確か学校で先生に『神戸では大きな地震は起こらない』と教えてもらった」という人までいる。そんな漠然とした思いが思いこみにつながり、伝聞によって拡大され、やがて定着し、人々の意識の中に根付いていった様子が想像される。

近畿の地域社会に深く根差してきたこのような思い込みによる「近畿(関西)は地震がない」という「誤った安全神話」は住民、自治体、企業のみならず筆者が所属する報道機関でにおいても半ば常識的に語られており、装備を含む震災への備えや危機意識などは長い年月をかけて徐々に鈍化していったと考えられる。メディア各社においては、毎年 9 月 1 日の「防災の日」に各地で開催される「防災フェス」などの啓発イベントには毎年記者やカメラマンが取材に訪れるなど、地震や防災対策や心構えなどの最前線を目の当たりにしてきたはずである。防災への思いを深める機会は何度もあったといえよう。このような経緯からも「メディア、特にテレビ放送は阪神淡路大地震発生時の初動で不意をつかれ、肝心な情報を伝えるまでにもたついていた」という厳しい声(注 2)につながる。この事実は筆者を含め近畿でメディアに従事するひとりひとりが大地震という「特別な天災」に対して正常性バイアス(注 3)の罠に落ちていたということが言える。

2. 政府の記録 初動体制(地震発生後時間を中心に)

阪神淡路大震災の発災時において、わが国のメディアがどうであったのかという評価については、政府が内閣府の防災情報ホームページで詳細な記録および評価を公開している。政府として災害報道のありかたをマクロ的にどう捉え、一方でミクロ的には何に注目しているのかを分析する。なお資料に○●◎などの印が入っているのは大枠で項目ごとに分類し、筆者が加筆したものである。またこの章は映像の時代ということでメディアについては主にテレビ放送にフォーカスして考察を行う。

表 6 内閣府・阪神・淡路大震災教訓情報資料集 各種マスコミ・メディア等の対応

主な分類 ●ヘリ取材に関するもの ○取材および放送内容に関するもの ◎メディア企業の組織論的なことに関するもの ・その他
第 1 期・初動体制(地震発生後時間を中心に)
各種メディア等の対応
◎地元メディアは自社施設等の被害にも関わらず震災直後から情報発信を行った。
◎地元テレビ、ラジオ局は、建物被害や停電、機材等の損傷などの被害を受け、一時的に放送を中断したものの、すぐに放送を再開した。
◎地元紙の神戸新聞は前年に結んでいた京都新聞との相互支援協定を活かし印刷原盤となる紙面フィルムの製作を依頼。当日夕刊から非常体制で新聞発行を続けた。

○当初は、マスコミによる被害情報の収集も困難だったが、その中で様々な工夫によって被害報道が行われた。
○全国展開のテレビ・新聞などは通常取材源を行政や警察に頼る面が多く、それらの機関が情報を把握できなかったために被害報道に遅れが出た面もあった。
・地元ラジオは通勤中の社員の電話リポートでリスナーからの情報を伝えたり、NHK 総合テレビの情報を外国語放送するなど、工夫を凝らして情報を収集、報道した。
●迅速な空撮による初期の映像は被害の大きさを示唆するものではあったが、初期の報道が上空からの空撮映像中心となり、また取材範囲も限定されていたため、被害の全体状況が正確に伝わらなかったという一面もあった。
○NHK 神戸支局に設置されていたスキップバックレコーダの映像によって、地震の揺れの大きさが初めて全国的に報道された。
●当初の被害報道は上空からの空撮映像が中心となり、大規模施設の倒壊などの被害を伝えることはできても住宅など多くの建物が崩壊しているイメージを伝えるには限界があった。
○道路の渋滞や、地形的にマイクロ波が届きにくいなどという原因で、被害の地上映像の報道は遅れ、取材場面も特定場所に限定された。
○マスコミ報道の多くは被害の激甚な地域、衝撃的映像に集中し、全体状況の把握、応急対応という面から必要な情報が必ずしも十分には流されなかった。
◎マスコミ各社は全国のネットワークを通じて取材態勢を構築したが、全国向けの被害報道が中心となった。
◎各テレビ局などは、系列ネットワークから大量の資機材、人員を応援に出して取材態勢を確立した。
◎全国系列のテレビ局等は、全国に向けての被害情報発信と被災地への具体的な生活情報・防災情報発信のいずれをとるべきか悩まされたが、実態は被害情報発信が主体となった。
◎同じ新聞や放送局に属する記者らが、同じ取材先に基本的事柄を繰り返し取材して不興を買うといったことはしばしば起こった。
・被災者にとっては、当初はラジオが最も有効な情報源となり、安心を与えた。しばらくすると、情報源としてテレビ、新聞などが有効となった。 (表・以下略)

出所：内閣府・防災情報 HP より引用・加筆し筆者が表を作成 (2023.1.22 閲覧)

(URL) https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/hanshin_awaji/data/detail/1-2-4.html

4. 報道という名の免罪符—ヘリコプター取材が残したもの—

内閣府がまとめた教訓情報の中ではそれほど多く見受けられないが、のちに様々な問題点が指摘されることになった取材ヘリコプターの問題について先に論じていきたい。

地震発生直後、消防や警察以外で真っ先に神戸方面へ向かったのはメディアの報道取材用ヘリコプターであった。大阪から神戸まで気流が良ければ 15 分足らずの飛行で到着できるなど何よりも速報性に長けているため、関西テレビ報道局で宿直明けの朝をむかえていたデスクこの激しい揺れを体感し迷わずヘリの出動を命じた。通常この規模の取材では記者とカメラマンの計 2 名が乗機して現場に向かうのであるが、この日は本社のある大阪もかなり揺れたため近畿の広いエリアで被害が出ていると判断。記者は本社に残り情報収集を続けヘリにはカメラマンだけが乗り神戸に向かった。大阪本社からの無線で被害が大きいと思われる地域や建物などの座標が逐次伝えられる中、カメラマンはパイロットや整備士と撮影高度や撮影方法について打

ち合わせしながら目標を探す。まずは状況を確認するために全体を見渡せる高度で航行した後、やや高度を下げた撮影隊はやがて都市直下型地震による圧倒的なエネルギーで破壊され、街並みが一変してしまった神戸の姿を目の当たりにして言葉を失ったという。有視界飛行のヘリから目標地点を探すのは至難の業であったと当時乗機したカメラマンからも直接聞いたことがある。

このような取材現場のヒアリングも踏まえたうえで、内閣府の防災 HP に紹介されているメディアの初期対応への教訓コメントを検証する。これについては筆者が業務で経験した事案も多いため、メディア論的な考察に加え実際の現場で起きている実状を交えたものである。

●ヘリ取材について－内閣府がピックアップしたコメント－

迅速な空撮による初期の映像は被害の大きさを示唆するものではあったが、初期の報道が上空からの空撮映像中心となり、また取材範囲も限定されていたため、被害の全体状況が正確に伝わらなかったという一面もあった。

当初の被害報道は上空からの空撮映像が中心となり、大規模施設倒壊などの被害を伝えることはできても住宅など多くの建物が崩壊しているイメージを伝えるには限界があった。

内閣府がなぜこのコメントを記録に残したのかその意図は不明だが、少なくともメディアリテラシー的には核心を突いている。どちらのコメントもヘリの空撮映像について迅速な到着で「被害の規模感」は伝わるけれども「被害の質感」たとえば住宅被害など、切迫した様子は伝わりにくいということである。

空撮で使用されるヘリコプターについては、安全に航行する為の最低安全高度が航空法で決められている。空撮の際であっても、このルール範囲内に高度を維持する必要があるため、被災地のリアルな暮らしぶりのような質感まで見えるようなものはいざ撮影しようとするとは飛行高度の制限に抵触するため、降下しきれずに望遠レンズを駆使した撮影が必要になる。ヘリコプターのような、揺れと振動の極めて強い乗り物から望遠レンズでズームインした映像がどんなものであるかは想像に難くない。結局メディア各社のヘリはルール上、降下できるギリギリの高さでホバーリングし(注4)、カメラマンは脇を締めて息を止めるなどあらゆる限りの工夫を尽くして撮影することになる。1社あたりの撮影時間はそれほど長くなくともメディア各社が一斉に集まると10機近いヘリが上空を旋回しながら自社の順番を待つことになるため、ビルや橋脚倒壊現場の近隣に住む住民にとっては耐え難い騒音であったと思われる。

5. 映像第一主義－インパクトのある映像と物語性を優先－

一方、東京のメディアも被災地での評判は散々であった。地震発生当日から「もしこの規模の地震が東京で起こったらどれだけの被害が出るのか」といった仮説報道が平気で行われるなど、東京中心の報道姿勢に対してさまざまな立場から手厳しい批判の声があがった。また、被災地に突然舞い降りた東京キー局のキャスターおよびレポーターが、火災現場に対して「温泉のようだ」、「まるで映画のセット」などとコメントをしたことに対し「不謹慎」「心がない」など多くの非難を浴びた。被災地をバックにカメラの前に立った東京の有名キャスターが「煙が足りない」などと発言し、地元の記者からひんしゆくを買った話も当時話題になった。テレビ全盛期においては映像こそが第一であるとする「映像主義」がテレビの根底に流れており、その映像は「ダイナミック」で「ドラマティック」、そして「派手」であるというテレビ的な要素が強く求められていた。実際の現場がどんなに掴みどころのないものであっても、それをテレビ的に撮影をできるカメラマンこそが評価された時代である。メディア史的に考察すると、フィルムカメラの時代は1本のフィルムで

3分弱しか撮影できなかつたものが、技術革新によって磁気テープに映像・音声を同時に記録できる ENG カメラになり、テープ 1 本あたりの撮影時間は 30 分以上と 10 倍を超える撮影時間を手に入れた。撮影時間が増えた分、良い映像が撮れるまで時間をかけて粘るといった取材傾向が顕著になり、「撮れるまで帰社するな！」などといった怒号が飛び交うなど、映像第一主義に拍車が掛かった。「語るニュース」から「見せるニュース」への転換。そのきっかけとなったのは当時抜群の視聴率を誇った人気ニュース番組「ニュースステーション」(1985～2004 テレビ朝日)である。アーバンな照明、洗練されたセット、そして何よりも都会的で軽妙な口調ながらしっかりニュースを見せ、合間に時々辛口の批評を挟む絶妙なキャスターぶりで視聴者からの人気を集めた久米宏氏を中心とするスタジオの演出は秀逸で他局のニュース番組のあり方や見せ方に多大な影響を与えた。まさに映像の時代の寵児、報道ニュースの主演であった。そんな時代の流れに戸惑ったのは被災地をエリアとする近畿のメディアだけではない。神戸の住民にとっても過剰な映像取材は大きな負担となった。派手さとドラマティックな物語性を重視した映像主義については前掲「内閣府・阪神・淡路大震災教訓情報」に戻り、「◎メディア企業の組織的な事」、「○取材および放送内容に関するもの」の 2 項目を網羅する事案である。より良き映像を求める気持ちは、やがてより派手な映像、またはよりドラマ性の高い映像への執着へと変化し、取材者のみならず被災者をもカメラの前はずっと縛り付けてしまう現場も散見するようになった。避難所の人々にとってはそのストレスが、震災の後にやって来た人的な 2 次災害のように感じたとしても決して不思議ではない状況がそこにあった。内閣府は記録においてこの事実をも震災教訓として記し、後世に遺そうとしているのではないだろうか。筆者も当事者のひとりとして今も考え続けている。

第 5 章 災害報道の歴史③/インターネットと SNS の時代～東日本大震災 (2011) 以降～

1 節 高度情報化社会における災害

1. 概要・ニューメディアの台頭

2011 年 3 月 11 日 (金) 14 時 46 分。東北地方三陸沖の深さ 24km を震源とするマグニチュード 9.0、最大震度 7 という観測史上最大級の大地震が発生した。続いて起きた巨大津波により被害者はさらに増え、死者 15,893 人、行方不明者 2,573 人、負傷者 6,242 人という大惨事となった。また、福島第一原発のメルトダウンによる放射能の被害は、その途方もない大きさと深刻さを今もなおひきずっている。また、一連の出来事が高度に発達した情報社会のなかで起きたため、沿岸の町や村が津波に襲われるという映画さながらのショッキングな映像や原子炉建屋が爆発する瞬間を捉えたスクープ映像、人びとが避難する様子や被害状況などについて警察や消防・行政が対応する様子、市井の人びとが直接語る「語り」や「現地のレポート」など膨大な量の映像や音声記録が蓄積された。新聞社やテレビ局が取材した情報、警察や消防、自治体によって収集・発表された情報、住民自身により撮影・発信された情報、専門家・研究者により分析されたデータ等、さまざまな形で記録された情報は今も被災地域を中心に広く点在している。このように東日本大震災が高度な情報社会の中で発生したということは、単にテレビや新聞のようなマスメディアが広く浸透した社会で起きたということではない。1990 年代後半のインターネットが広く普及した時期を経て、2011 年の日本社会ではすでに多くの人びとが携帯電話などの端末を用いて自由に発信し、不特定多数と「相互に情報を交換できる」社会基盤になっていたのである。これこそが東日本大震災 (2011) と阪神淡路大震災 (1995) とが規模や被害の違いだけではない「情報学的」さらに「メディア論的」にもはっきり分けられるポイントであると考えている。震災時のメディアについて情報学的にアプローチした高野・吉見・三浦の研究 (2012) にお

いてもこう論じている。

海底で起きた巨大な地殻変動の少し前に、地上の社会では情報基盤の革新的な地殻変動が起きていた。

3.11 東日本大震災の本当の衝撃とは、震災時に生み出された膨大な量の価値ある情報をインターネット上の空間において地球規模で大量にやりとりされる状況を出現させたこと。またその一方で、画一的かつ一面的な情報を従来の手法で提供することしかできないテレビ各局に対する信頼が失墜し、結果的に人びとの知識・情報の基盤をなすインフラがいわゆるマスコミからインターネットへ移行する動きが急加速した。

高野らの主張する前述下線部「テレビ各局に対する信頼が失墜」について、納得のいく論理的な根拠を確認しようと思い、前掲の表 5「テレビ出稿量データ」を確認してみた。その結果、東日本大震災が発災した翌年からの 3 年間ではテレビに対する広告出稿量は低下どころかむしろ上昇していることが確認できる。よって高野らのいう「信頼失墜」が何を根拠とするものかは不明だが、2011 年以降からメディアとしてのテレビを取り巻く環境は大きく変わったことを現場で感じる。それはインターネットを通じて流通する膨大で垣根のないありとあらゆる情報を、その膨大さにかかわらず保存・蓄積・再利用に導く「デジタル・アーカイブ技術」が急速に進んだことではないか。メディア各社は新たなルールで著作権運用のあり方やデジタル時代の「新しい社会的記憶」について深く学ぶ必要に日々迫られている。

また同じく高野・吉見・三浦 (2012) は中世の記憶術では、社会と人びとの記憶を「場所性」や「トポグラフィカルな空間秩序」と結びつけていたが、今世紀の記憶は広大な地域や多様な人たちの溢れんばかりの記憶の総体をデジタル空間の中に位置づけて構造化することができる。そして人びとは東日本大震災以降、メディア情報を一方的に受け取る時代とは根本的に異なる立場や回路によって災害時に起きたことを記憶・記録そして検証し、未来に向かって役立てていく可能性、そして今までとは違う価値を手に入れた。と論じている。デジタル空間に大なる未来を予感する部分は理解するが、震災の中での現実、そして情報運用の実態からは別の未来も見えてくる。

2. SNSによる情報拡散とフェイクの出現

東日本大震災が発生した直後には、混乱の中で多くの流言・デマが拡散した。その前提として荻上 (2011) は、これまでの災害とは一線を画す東日本大震災ならではの特殊な状況であったとしたうえで下記 3 つの原因を指摘している。

(1) 被害エリアが広範でなかなか全貌がつかめない状況が続く中、不確かな情報や偽情報である流言やデマが広がりやすい土壌になっていたこと。

(2) これまで災害流言とは被災地で広がるのが普通であったが、インターネットなど情報ツールの進化により、時空バイアスをはるかに超越した広がりを呈していたこと。

(3) 地震による影響としては初めての原発事故が発生。事故の影響は刻々と進行するもののその専門性ゆえに情報不足となり広く人々に不安感情が広がり続けたこと。

この荻上が指摘する 3 つの状況下で、東日本大震災の発災時のインターネット上で拡散された最も代表的な流言として、荻上 (2011) は下記のようなものを挙げている。

【拡散希望】千葉市の友人より。週明けは雨の予報です。千葉周辺の皆さん（有害物質への）ご準備を！

コスモ石油の爆発による有害物質が雲に付着、雨と一緒に降るので外出の際には傘かカッパなどを持ち歩き、身体が雨と接触しないようにしてください！！

医師会からの FAX でコスモ石油の火災で飛び散った有害物質が雨と一緒に降ってるらしく、身体が雨と接触しないよう注意してくださいって至急の連絡が来ました。なるべく多くの人に教えてあげてください。

実際には東日本大震災の直後、千葉県にあるコスモ石油の製油所が爆発し、大きな火災が発生した。巨大なタンクから黒煙を噴き上げて燃え上がる火災の様子はテレビのニュースで何度も放送されたため、それを見て印象に残った人が多かったのではないかと予想される。それを受けた結果が「有害物質の雨が降る」というツイートやチェーンメールである。人々の善意や義務感に駆られた拡散の連鎖により流言はやがて暴走した。問題はこれらすべてが善意や義務感に衝き動かされて拡散した美談という訳ではなさそうであることである。これについて直接当事者であるコスモ石油は 3 月 12 日午後 2 時 30 分頃、自社の公式サイトで次のようなメッセージを公開した。

千葉製油所関連のメールにご注意ください

コスモ石油 コーポレートコミュニケーション部 広報室

本日、「コスモ石油二次災害防止情報」というタイトルで不特定多数の方にメールが配信されております。本文には「コスモ石油の爆発により有害物質などが雲などに付着し、雨などといっしょに降る」という記載がありますが、このような事実はありません。タンクに貯蔵されていたのは「LP ガス」であり、燃焼により発生した大気が人体へ及ぼす影響は非常に少ないと考えております。近隣住民の方々をはじめ、関係する皆様には多大なご迷惑とご心配をおかけしております事を心よりお詫び申し上げます。

これに関しては千葉県浦安市も足並みを揃えるかたちで Twitter に同様のアナウンス掲載し、鎮静化に向けて対応を模索した。こうした「いわゆる中和情報」は、Web だけではなく新聞、テレビや雑誌、ラジオなどのマスメディアでも繰り返し取り上げられることでチェーンメール騒動は次第に落ち着きを見せていった。このコスモ石油の火災をめぐる騒動には、流言・デマの典型的なパターンが含まれている。それは書き込みやチェーンメールが拡散するにつれ、下記のように様々なバリエーションの前置きなどが書き加えられていった事である。

コスモ石油で働く友人からのメールです

県庁職員の知人からの連絡です

お父さんがコスモ石油に勤めている友人から

自衛隊大宮駐屯地からの連絡

東京大学応用科学科からの情報

防災センターの知人から

※以上出所：「togetter」（2021 年 8 月 15 日閲覧）

このように、書き込みは本当に様々であるが基本的なパターンは似ている。流言やデマは不確かで不安な心理状態の中で大きく広がる傾向にあるが「情報を広げたい」という意図を強く持つ場合には、より多くの人に「信頼できる」と思わせるものでなくてはならない。そのため、流言やデマはしばしば「インサイダーからの密告」という形式をとっていることが確認できる。このような「インサイダーからの密告形式」をとる流言は「マスメディアの情報は嘘であり、私の知る情報こそが真実である」といった説得力を演出するため前に述べた特定の情報ソースを頭に付け加えたりして誇張や捏造をすることが多くみられる。Twitter 上において、著名人や知識人がこうした論法を振りかざしたいいわゆる「情報強者ごっこ」を繰り返しているのも、よく見かける光景になりつつある。自身をめぐる人間関係やメディア社会の中での立場を考え、その中で頼られる立場でありたいという強い願望もこうした流言やデマを更に水増ししていったのではないかと考えられる。しかし「自分は聞いた、自分の立場は中心に近い」といった「薄い論拠しか提示できていない情報は鵜呑みにしないことが賢明である」という荻上の研究 (2012) には共感する。

さて、この章で明らかにしたいもう 1 つのテーマは約 100 年前、関東大震災の発災後に広く拡散した「外国人に対する流言蜚語」、それがこの 21 世紀の地震においてなぜくり返されてしまったのかについての検証と分析である。多くの流言やデマはそれを信じてしまう人々のリテラシーを映し出す鏡のようなものである。しかしどんな国においても、大かれ少なかれ外国人や異文化民族への偏見というものは存在していると考えるのが一般的である。それがある日突然、よりによって大きな災害が発生した時に流言やデマといったかたちで誹謗中傷がマグマのように噴出してしまうのはなぜだろうか。底知れぬ恐怖や不安といったやり場のない感情を見慣れぬ外国人や異教徒の仕業とし、彼らが何か恐ろしい事を考えそれをやらかすのではないかという、いわゆる「異人流言」はこの 21 世紀における東日本大震災でも流布された。SNS 上の書き込みを信用してしまった人の中には騒ぎをさらに大きくする言葉を追加してリツイートする人も一定数いた。しかし当時この避難所は火災が原因で書き込みより前の時点ですでに閉鎖されていたため SNS に書き込まれた「外国人による不当な運び出し」は起こり得ないことが判明した。これに気付いた人たちが略奪を否定するコメントを SNS に書き込んだこと、そして地元紙河北新報が記事化したことなどもあって事態は潮目を変えた。

外国人による略奪はなかった。一中略—そもそも略奪しようにもその物資がなかった訳だから笑えないデマである 出所：「togetter」(2021 年 8 月 15 日閲覧)

2011 年 3 月 22 日発行 「河北新報」(朝刊)

見出し：避難所となった三条中(仙台市青葉区)で中国人らが支援物資を略奪している。

記事：震災数日後、ネットや口コミを通じこんなデマが流れた。三条中の教員は「ネットで流れたような行為はなかった」と否定する。三条中では一時、配給を 12 歳以下の子供と乳幼児のいる母親に限ったことや、通電後に校内で火災が起きたことなどから不安が広がりデマに繋がったとみられる。

100 年前の関東大震災の時には避難者の証言をそのまま掲載し、結果的に流言を拡散してしまった河北新報が、過去の教訓を活かし、今回は流言の連鎖を断ち切るのに一役買ったことが注目されるエピソードである。この件について河北新報に書面で問い合わせたところ同社編集局より下記のように回答をいただいた。

【河北新報社の回答】(ママ)

関東大震災の反省が直接の理由ではありません。もちろん、根っこには当時の反省はありますが、既に

事実確認の重要性については報道機関の共通認識となっていました。また東日本大震災以前から、今では盛んに叫ばれている「メディアリテラシー」の重要性は認識されていたと記憶しています。震災発生時、被災地の報道機関にとっては、いかに正確な情報を早く伝えるかが重要となっていました。住民一人一人の生存、どこに行けば水や食料が手に入るのか、どこのガソリンスタンドが営業していて、一般市民も給油できるのか、といった情報です。略奪や性犯罪といったデマは避難所などを取材した記者も耳にしました。「正確な情報を伝えなくてはいけない」という使命感が自然と高まった結果、流言を打ち消す報道につながったと考えています。

このコメントには筆者が期待した「関東大震災の時の反省と教訓」という文言は無かったが、結果的に震災発生時における教訓はファクトチェックとして脈々と受け継がれていることがその発信行動によって立証されたといえよう。

3. 海外メディアの反応

震災後、世界のメディアもトップニュースとして東日本大震災を報じた。日本のエモーショナルな報道姿勢はそれ以前にも度々批判の対象とされてきたが、この件に関しては海外メディアも基本的にシンパシー、しかし論調はエモーショナルというよりもむしろセンセーショナルな印象を受けるものであった。

例えばイギリスを代表する世界最古の日刊紙「THE TIMES」の場合、震災翌日の3月12日(土)から日曜日を除き4日間連続で東日本大震災のニュースを写真付きで1面トップで報じた。それぞれの見出しのニュアンスから受ける印象に注目してみた。

「THE TIMES」 2011.3.12 1面

見出し：Waves of destruction 破壊の波

記事：Fears over nuclear plants huge earthquake hits northern Japan

原子力発電所への恐怖 大地震が北日本を襲う

「THE TIMES」 2011.3.14 1面

見出し：Nuclear fear grips Japan 核の恐怖が日本を襲う

記事：Fight to contain overheating reactors 過熱する原子炉を封じ込めるために戦う

「THE TIMES」 2011.3.15 1面

見出し：Race against the reactors 原子炉との競争

記事：-Nuclear accident is 'worse than Three Mile Island'

-原発事故は「スリーマイル島より悪い」

「THE TIMES」 2011.3.16 1面

見出し：A thousand bodies were washed up. The town has ceased to exist

千体の死体が洗い流された。町がなくなった

記事：Britain's nuclear industry faces safety review

英国の原子力産業は安全審査に直面している

このように 4 日間通して見ると世界最古の新聞である THE TIMES をもってしても発災直後の一面に抑えた印象はなく、むしろセンセーショナルでさえある。また 4 日目の記事においても、被災者に寄り添ったものというよりは世紀の大災害と原発事故のダブルパンチを受け途方に暮れる被災者の様子をエモーショナルに切り取った印象を受ける。そのような渦中においてもわが国にとって大切なことは、このようなニュースによってもたらされる「風評被害」という副産物から自国を守りぬくことであろう。そのためには個々の記事にいちいち反応して抗議することよりも、先手を打って正確かつ安心安全に結びつく情報を国内外に向け発信し続けることが大切である。福島原発から漏れ出た放射能が世界の国々に被害を及ぼさないことを科学的に証明する調査報道こそが必要である。

一方この時、国内のメディアはいったい何を報じていたのか。THE TIMES と比較の意味も込め新聞各社のトップ記事を抜粋し検証する。なお、発災当日はすでに夕刊まで発行済みであったため、号外以外での第一報は各社とも翌 12 日の朝刊であった。

2 節 活字メディアの対応～メディアの被災～

1. 何を伝えたのか

・全国紙

朝日新聞 (3 月 12 日朝刊)

見出し：東日本大震災 M8.8 世界最大級 大津波

震度 7 死者・不明 850 人超 福島原発放射能放出も

記事：11 日午後 2 時 46 分ごろ、三陸沖を震源とする大地震があり、宮城県栗原市で震度 7 を観測した。北海道から九州にかけての広い範囲で震度 6 強～1 の揺れと津波に見舞われ、死者・行方不明者は東北を中心に 850 人を超えた。

読売新聞 (3 月 12 日朝刊)

見出し：原発 避難指示 福島第一放射能漏れの恐れ

記事：東日本を 11 日襲った巨大地震で、東京電力福島第一原発（福島県大熊町、双葉町）などの原子炉が自動停止した。政府は原子炉内の水位低下による放射能漏れなど不測の事態に備え、同県、両町住民に避難を指示した。

見出し：東京タワー曲がる

記事：東京都港区の東京タワー（333 メートル）でも強い揺れの影響で、最上部が肉眼でもはっきりわかるほど曲がった。（同写真あり）

毎日新聞 (3 月 12 日朝刊)

見出し：東北で巨大地震 大津波 死者・不明多数 宮城震度 7 M8.8 国内空前 インフラ広域マヒ

記事：仙台沿岸 300 人遺体 岩盤 400 キロずれる 携帯サービス中断

日本経済新聞 (3 月 12 日朝刊)

見出し：東日本で巨大地震 東北 M8.8 国内最大

記事：死者・不明多数 津波で街壊滅 原発、炉の圧力異常 福島第 1 放射能漏れる恐れ

地震エネルギー「阪神」の 178 倍

・地方紙

河北新報 (3 月 13 日朝刊)

見出し：福島第 1 建屋爆発

記事：初の炉心融解 放射能漏れ 半径 20 キロ避難指示

この震災で河北新報社は紙面制作の心臓部である基本サーバーが倒れ、自社で紙面を構成・発行できない事態に陥っていた。この危機を救ったのはかねてより「緊急時新聞制作相互支援協定」を結んでいた友好社の新潟日報社（新潟市）であった。要請を受けた同社の極めて大胆な協力により、河北新報の記事も無事紙面となり発行された。実はこのとき河北新報だけではなく東北の各新聞社はそれぞれが友好的同業者の支えによる新聞発行を模索していた。停電で輪転機が稼働できなかった「デーリー東北新聞社」（八戸市）、「岩手日報社」（盛岡市）、「山形新聞社」（山形市）はそれぞれ「岩手日日新聞社」（一関市）、「東奥日報社」（青森市）、「新潟日報社」に印刷を要請し、何とか翌日の朝刊の発行までこぎ着いていたのである。しかし最も大きな津波被害を受けた街のひとつである石巻の新聞社は少し様子が違っていた。

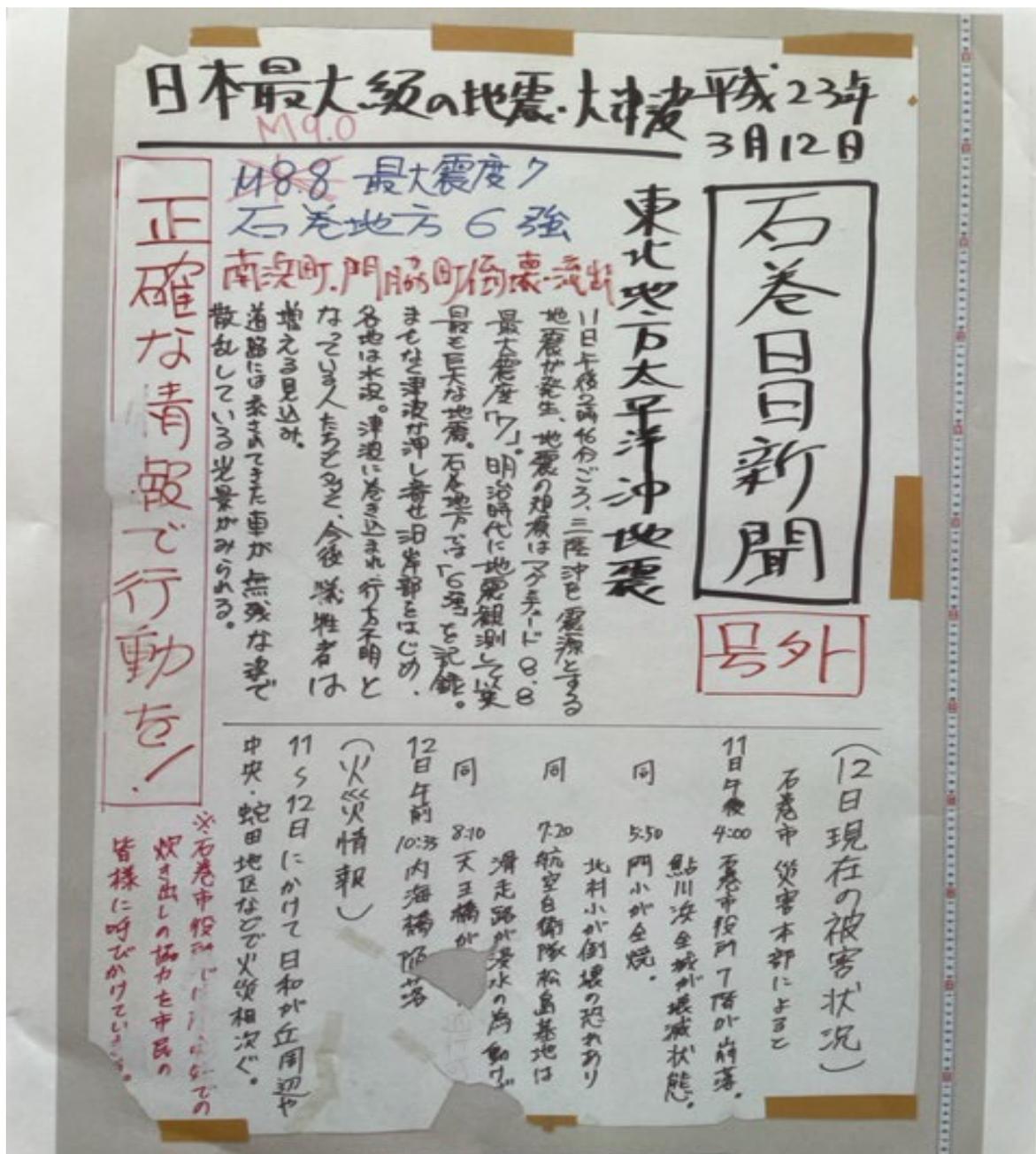
石巻日日新聞

宮城県石巻市の地元紙、石巻日日新聞では震災直後、社屋が津波で浸水し、新聞が発行できない状態になった。創刊 99 年目を迎える歴史ある新聞社がよりによって新聞の印刷・発行ができないという危機的状況の中、飛び出した起死回生のアイディアは「手書きの壁新聞」であった。発災当時は同社の報道部長で、現在はみやぎ東日本大震災津波伝承館（石巻市）の主任解説員を務める武内氏に直接話を聞いてみたところこのような回答が返ってきた。

「情報を止めないことがいかに大切か、過去の震災の教訓として知っていたため、どんな手を使っても情報を繋ぐことにした」（ママ）

実に明快である。壁新聞は対策本部がある市庁舎をはじめ、学校の体育館やコンビニエンスストアなど、人が集まりやすい場所に掲示され、貼りだした直後にはすぐに人でいっぱいになったという。

資料 8 石巻日日新聞 (2011 年 3 月 12 日号外)



出典：石巻ニューズ（石巻市）にて筆者が撮影

3節 放送メディアについて

1. 何を伝えたのか

民放テレビではインターネット動画サイト「ニコニコ動画」「Ustream」において地震直後から放送番組の再送信を実施した。これによりワンセグの機能を搭載していないモバイル端末からでも番組視聴が可能になった。しかしその一方で、大津波や原子力発電所の水蒸気爆発など、いわゆるインパクトがある映像を中心に何度もリピートして不安な被災者の気持ちを顧みない放送に批判が集まった。やがてそのような映像を放送するときには事前に「このあと津波の映像が出ます」といった旨のテロップやコメント等で予告するのがごく当たり前のスタイルになった。また、NHK テレビでは「全国に向けた情報と各地域に対しての情報を時間帯で区分するなど工夫し、必要な情報をきめ細やかに発信しつづけた」と視聴者、とりわけ地域住民から

高く評価されていた。「NHK ワールド TV」においては国内外の外国人へ向けた情報発信を強化するものとして震災に伴う特別編成番組（英語）を国内のケーブル TV 局に提供するという緊急措置を震災 4 日後の 3 月 15 日から実施した。

東日本大地震が発生した直後から、民放や NHK などの各放送局ではレギュラーで放送している番組をいったん休止し、緊急報道特番を放送する体制を組んだ。しかし視聴者の立場になってみると、どの局が何の情報を伝えてくれるのかをあらかじめ知ることはできず、また予想もつきにくい。たとえば視聴者の立場として自分が今もっとも知りたい情報を伝えているのはどこの放送局なのかを知るためにはリモコン操作でチャンネルを頻りに切り替えるかインターネット上の情報に頼るしか知るすべがない。テレビ局が伝えたい情報と視聴者が知りたい情報との間に乖離はなかったのか。前章でも紹介した高野らが断じるテレビへの信頼とはいったいどうなのか。そこで、東日本大震災の直後に総務省が実施した震災とメディアに関する貴重な調査があるので、その結果を踏まえながら考察を進めたい。

2. 調査概要と結果

- ・調査名 : 「東北地方太平洋地震に伴うメディア接触動向に関する調査」
- ・実施期間 : 2011 年 3 月 19 日から 3 月 20 日まで。
- ・実施方法 : インターネットを用いた野村総合研究所のマーケティングリサーチサービスである「インサイトシグナル」を利用。
- ・調査対象 : 関東地区に在住の 20 ~ 59 歳の男女個人に人口構成と比例した割り付けを実施
- ・有効回答 : 3,224 人

調査結果

- ・地震関連の調査結果で、重視する情報源としてテレビの地位はとりわけ高い。ポータルサイトがそれに続き、ソーシャルメディアも新聞社のサイトに並ぶ。
 - ※重視したメディア①NHK80.5%、②民間放送 56.9%、③ポータルサイト 43.2%
 - ④新聞 36.3%、⑤政府・自治体からの発信情報 23.1%
- ・震災発生後、NHK の情報に対する信頼度が上昇する一方で政府・自治体への信頼度が低下。ソーシャルメディアに関しては信頼度上昇・低下両方の傾向が見られる。
 - ※情報の信頼度が上昇したと回答 ①NHK (28.8%)、②ポータルサイト (17.5%)
 - ③SNS (13.4%)、④大学・研究機関 (9.2%)
 - ※情報の信頼度が低下したと回答 ①政府自治体 (28.9%)、②民放 (13.7%)、
 - ③SNS (9.0%)、④大学・研究機関 (7.4%)

以上のように調査の結果、震災の前までの民放テレビは情報源として市民から重視されていたにもかかわらず、高野ら (2012) が指摘する通り震災後には大きく低下、つまり信頼を損ねた事を示す数値が出ている。

東日本大震災では津波の到達まで最短でも 25 分ほどの時間があっただけというが、それでも死因の中で津波による水死が最も多かったことが課題として浮き彫りになった。最近では台風や水害などの自然災害が発生した時においても自身から最も近い情報が得られるという観点からインターネットや SNS の情報を重視する人が増えているという。4 割に及ぶ。ローカルな情報こそが声明を守るという観点において実は非常に重要で

ある。復旧・復興の報道でも BGM や過剰なナレーションで「悲劇」や「感動」を演出する報道姿勢への批判が高まっており、地元ローカルメディアのように長期スパンの視点で被災地に寄り添うような取材姿勢が好意的に評価された。民放テレビなどにおいても阪神淡路大震災の時にその取材姿勢が問題になったいわゆる「落下傘取材 (注 5)」への反省と教訓は東日本大震災においても一部が繰り返されてしまった点などをさらに活かし、最近では取材者たちも被災地で暮らす人々の気持ちに自身を置き換えて考える感覚を持って災害に向き合うことが当たり前のスキルとして求められるようになってきている。かつて「メディアリテラシー」とは情報の受け手側にのみ求められる「情報を読み解く力」であったが、東日本大震災を経験したあたりから人や情報を取材し発信するメディアの側についても情報を受けたり取材されたりする相手の立場を想像し理解する力もスキルとして求められるようになってきている。つまり現代の「メディアリテラシー」はインターネット・SNS の登場などによって「相互理解」へとその実践のかたちを変化させつつあり、取材対象の選定 (通称ネタ決め) をする際の基準もスタイルに合った「情報トリアージ」を実施する必要性が高まっている。

第 6 章 調査分析／南海トラフ地震に備える震災報道と備え

1 節 近づく発生と予想される問題

ここまで大地震の発生時における情報インフラのあり方としてメディアが発信する情報を考察してきたが、現実問題として現在我が国における最大の懸案事項のひとつである「南海トラフ地震」発生の際が徐々に近づいているという状況にある。2013 年に政府の中央防災会議が公表した情報によると関東から九州までの東西 700 キロにも及ぶ南海トラフに沿って震度 6～7 の激しい揺れが数分続き、直後には沿岸部を 10 メートルから最大 30 メートルといった高い津波が襲うなどして、死者は 32 万人を超えると予想されている。また、東京、大阪、名古屋など大都市圏においても都市機能が停止し、経済的被害は最大で約 214 兆円と試算されるなどわが国の災害史上でもこれまでにない重大な被害をもたらすと予想している。あらゆる意味で規格外の南海トラフ地震ではあるが、過去にも未曾有の大震災を幾度も経験し、やがて復興してきた経験と知見を活かし、メディアはその危機にどう備えどんな対処が望まれるのか。メディア史的考察も交えた上でそのあり方を考える。

2 節 何が脅威なのか

東日本大震災では地震発生から津波が到達するまでに約 30 分の時間があったのだが、それでも約 14,000 人が津波により亡くなっている。南海トラフ地震においては 30 分どころか 10 分以内に津波が到達するエリアも少なからず存在する。災害の全貌および正確な避難情報の迅速な伝達は命を繋ぐ大切なライフラインである。フェイクや流言だけではない、あいまいな情報や重複する情報などによる時間の無駄を極力削ぎ落とすための「情報トリアージ」が必要である。このことから考えてもメディアの責任と備えはさらに重要である。と、同時に現代の情報化社会においては被災者を含む一般の人々であっても、たとえ個人的な伝聞や意見発信であっても SNS など公共通信網を使う以上は社会的発信の一翼を担うという現実をしっかりと認識し、避難行動を妨げたり攪乱したりする情報については、その邪気や悪意を見抜き、決して拡散しない「メディアリテラシー」が求められる。そんな社会になっていくであろうし、なっていかなければならない。南海トラフ地震の震源域については、過去にも東西に時間差で 2 度の巨大地震が起きたことがあるため、連鎖的に被害が拡大する恐れについても備えが必要である。想定震源域 (南海トラフ) で地震やその兆候を観測したときには気象庁から「南海トラフ地震臨時情報」が発表されることになっている。一刻を争う伝達が

必要と思われる重大な情報を行政はどのようにして周知させようとしているのか。またメディアはそれをどう発信しようとしているのか。

南海トラフ地震で予想される桁違いの被害は、東海から九州まで東西約 700 キロに及ぶ南海トラフに沿って発生する巨大地震である。これらの地域では、これまでもおおむね 100 年から 150 年の周期でマグニチュード 8 クラスの巨大地震が発生している。国が試算した最悪の想定によると、南海トラフ地震では広い範囲で震度 6 から 7 の強い揺れが数分にわたって続き、建物の倒壊によって亡くなる人は約 8 万 2,000 人と推定される。津波についても、震源域に近い高知県の沿岸では最大で高さ 34 メートル (黒潮町)、名古屋や大阪などにも 5 メートルを超える高さで襲来すると予想されている。南海トラフ地震では震源域が陸に近いので、地震発生から津波到達までの時間が短いことも特徴であり、地域によってはわずか 2 分で津波が押し寄せることになる。津波による死者は最悪の場合東日本大震災の 10 倍以上、約 23 万人と推定される。首都圏も最大震度 5 強の揺れに襲われる。高層ビルなどは長周期地震動によって東日本大震災の時以上に大きく揺れると予想されており、超高層ビル上層階では固定されていない家具の多くが転倒し、凶器にもなり得る。経済全体に及ぼす影響も甚大で、日本の人口の約半分が暮らす「太平洋ベルト」と重なるこのエリアでは工業製品の出荷額も国内の約 7 割を占める。そのため国が被る経済的被害額は最大で約 214 兆円と予測されており、東日本大震災の被害額の 10 倍を超え、日本の国家予算の 2 倍に相当する。これについては 名古屋大学の福和伸夫名誉教授が 2022 年 4 月 10 日に放送された NHK 防災番組の中で被害も規格外の規模であることを分かりやすく説明しているのでその部分を引用する。

想定される死者数は“直接死”のみ試算であるが、東日本大震災の時でも、地震発生の後で亡くなった方が多かった。南海トラフの被害予測にそこは含まれていないため、被災者に行政の救援・支援が及ばなくなることが心配である。

日本の半分が被災地となった場合、助ける人と助けられる人がほぼ同数となる計算であり、1 人が 1 人を助けなければならないというこれまでの被災想定を大きく覆す現場がいくつも現れるであろう。結果として行政の支援は力も足りなくなり、人々は自らの力で生き残っていくことが求められる

もしもこの震災被害が現実のものとなった場合、「1 人が 1 人を助けなければならない」という災害の現場を想像してみるのが手っ取り早い。老若男女、年齢性別問わずほぼ全員が同じ数の被災者を助けなければならないという景色を、である。5 歳の少年が 80 歳のお年寄りを瓦礫の下から救出する姿はまさに地獄か戦場である。全国民が当事者になるという発想は新しく、これまでの地震とは次元の違うスケールに対し柔軟に対応する力が求められるのであろう。

3 節 巨大地震が関東から九州までの広範囲で発生するメカニズム

(前半略) 南海トラフ地震のことを考える事をきっかけに、まずはさまざまな日常の取り組みを先駆けて行い、非常事態における情報拡散の仕組みを体感として知ることが大切である。地震発生時に災害対策本部としての機能を持つ各地の行政機関は、そこに集約される膨大な情報をどのように住民らと共有し、命を守る備えをしているのか。一連の仕組みや備えを知る一環として調査してみた。

表 7. 行政が考える震災発生時の情報発信 (近畿 2 府 4 県+徳島の対策)

南海トラフ地震を想定した災害対策アンケート2023							
横：府県名		大阪府危機管理室災害対策課	兵庫県危機管理室災害対策課	京都府危機管理室災害対策課	奈良県防災対策室	和歌山県危機管理室災害対策課	徳島県くらしの作戦課
1.手順書・ガイドライン策定の有無	〇すでに策定している	〇策定済み 兵庫県地域防災計画で広報活動の内容や方法について記載している。 地震対策計画・第3編第3章第11節「災害情報等の提供と情報活動の実施」	〇すでに策定している 京都府地域防災計画（震災対策計画） >第5編京都府南海トラフ地震防災対策計画に 広報活動の内容や方法等について記載している。	〇すでに策定している	〇すでに策定している	〇すでに策定している	×策定の予定なし
2.発生時刻前に情報発信を想定する媒体は	〇インターネットで発信を想定	〇状況に応じて判断する	〇状況に応じて判断する	〇新聞、テレビ、ラジオ、インターネット 災害に対する情報を報道機関に対して 発信するとともに、同じタイミングで 自ら保有する広報手段である県のHP等 にも掲載する。 →「最前がどこか」という区別はない。	南海地域に絞って回答します。すでにご承知と思いますが、 大規模な地震発生直後には対策庁から緊急地震速報が寄せら れます（緊急メールやテレビの速報）。 地方公共団体の避難の呼びかけとしては災害発生時には 防災行政無線を使って地域住民への発信のほか、Jアラート （災害情報共有システム）を通じて放送局、アプリ事業者等 の多様なメディアへ発信しております。	南海トラフに限らず 新聞、テレビ、ラジオ、インターネット、 防災無線	
3.新しいメディアとその関係	回答なし	回答なし	回答なし	〇あらゆる広報媒体を利用した情報発信が 必要であり、優先はない。	回答なし	回答なし	
4.インターネットと関連した具体的な理由と 想定するメディア	〇HPを想定している。 府のシステムにより迅速な 情報把握とともに情報等の 配信が可能となるため。	回答なし	回答なし	〇HP、Twitter、Facebook、LINE、 スマホアプリ（+ラブラス）	回答なし	〇南海トラフに限らず HP、Twitter、LINEを想定	
5.ネット上で公式発信する情報の有無	〇既に運用している	回答なし	回答なし	〇既に持っている	回答なし	〇南海トラフに限らず 既に持っている	
6.想定される公式発信の情報内容とは	〇災害の被害	回答なし	回答なし	〇災害の被害、鉄道や道路などインフラの 状況、避難場所の情報	回答なし	〇南海トラフに限らず 避難場所の情報、被害情報	
7.流音ドマ、フェイクへの対策の有無	〇対策済み	〇ドマなど一家のフェイク情報を排除 したSNS発信情報を収集している。 （民間サービスを活用）	〇府のHPやSNS等の情報発信フォームを通知し、 京都府の発信する正確な情報を受け取るこ とができるよう、普及啓発に取り組んでいる。	〇被災地域の情報が適切に発信され被害に 入らざるを得る情報の数値に努める。	〇状況に応じて対応	■考えていない	
8.南海トラフ後の大地震で情報ライフラインの	回答なし	〇HP、SNS、防災ラジオ、 ひょうご防災ネット	〇HP、SNS	〇あらゆる広報媒体を利用した情報発信が 必要	〇避難の呼びかけを伝えるために、様々な状況を想定し 伝達できるよう取り組んでいる。	〇各メディアによって強みは異なり、 一概には言えない。 （使えるものは全て使う）	

出所：近畿二府4県と徳島県の防災担当者におこなったアンケート結果から筆者が表を作成（調査実施期間
2022年12月1日から同27日）

表7に掲載した各府県の担当者の回答を一覧すると、徳島県以外は南海トラフを意識した何らかの手順書
やガイドラインを用意している。その徳島も、南海トラフだけにフォーカスしたものではないというだけで
従来の手順で対応しようと考えている。そのように見ていくと、各担当者は発生時間や規模、発生時期の季
節感や気温、天気など被災者の生命を左右する様々な条件に応じたプランや情報伝達の手順を具体的に想定
しているわけではない。気温が数度下がっただけで被災者が必要とする情報は大きく変化するということに
思いをはせていない。発生した時の状況に合わせて、その都度考えるという事であろうが悪くいうと行き当
たりばったり、よくいえば柔軟な対応を準備しているということだろう。しかし、このままだと自治体ごと
の場当たりの対応に終始し、ライフラインに資する情報の周知が後手に回ってしまうことが危惧される。せ
めて発生時期や時間、天気や気温、そしてメディア特性を理解して活かす「情報トリアージの実践」そし
て具体的な発信をイメージしたシミュレーションを実行した上でこの問題を再検討してはどうかと考える。
そこには市民の避難行動を下支えする情報リテラシーの必要性など、さらなる防災・減災に向けた情報教育
の重要性という道筋が具体的に見えている。（以下略）

第7章【まとめ・メディアの役割】

1節 ライフラインに資する情報とは

わが国の「震災報道」については震災直後からおよそ2か月間にわたり現地で取材を続けたニューヨーク
タイムズ東京支局のマーティン・ファクラー氏が「世界の災害報道のモデルにできるほど良かった」と評価
した。しかしその一方で「原発報道」については政府発表の垂れ流しが批判された。災害大国であるわが国
において震災報道がそれなりに機能した一方で、原子力大国でもあるわが国で原発報道がおざなりにされて
きたことが浮き彫りになったのである。これが映像の時代を支えたファクト主義から四半世紀前のジャーナ

リズム主義へとメディアの回帰が始まる分水嶺であったと考える。

2 節 社会システムに深く組み込まれた一部としての機能性

高度化されたメディア社会における情報は今後さらにスピーディーかつ高密度であらゆる場面に拡散していくことが予測される。今世紀の震災においては、ソーシャルメディア等で発信されたニセ情報やフェイクニュースを、同じソーシャルメディアや新聞など既存のメディアが協力し、情報の修正機能を発揮した例が増えていたのも事実である。メディアとは、社会の付属品であるよりも社会システムに深く組み込まれた一部であるならば、これまで経験した震災から積み重ねた知見や教訓を今後の防災発信や震災報道のあり方に強く活かしていかなければならない。

第 8 章 おわりに

今年に関東大震災の発災から 100 年を迎える節目の年と本稿の冒頭に記した。当時はメディアが被災したことによる「情報枯渇」により発生した「災害流言」をまともに信じた人びとが外国人などに暴行加えて虐殺する事件が各地で発生し、多くの人命が理不尽に奪われる痛ましい結果となった。ところが、最近の研究では情報の空白よりもむしろ「情報爆発」が懸念されているという。今も昔も人の営みにおける情報量は多すぎても少なすぎても社会に大きな影響をもたらす両刃の剣である。うまく付き合っていくためには私たち一人一人が「メディアリテラシー」を醸成し、「情報トリアージ」を実践できるかどうかにか懸かっている。

【補注】

注 1: 「津波てんでんこ」三陸地方に古くから伝わる言い伝えで、津波が来たら各自いち早くてんでんばらばら高台へ逃げろという方言。この地域の防災教育における基本的な礎となっている。

注 2: 「厳しい声」関西テレビの視聴者センターに当時同様のご意見が多数寄せられた。

注 3: 「正常性バイアス」危険な状況であってもちょっとした変化なら「日常のこと」として処理してしまう人間の心理。異常を正常の範囲と捉える錯誤で心の安定を保つメカニズムを指す。参考: 神戸市消防局 HP「くらしの防災ガイド」(2022 年 12 月 17 日閲覧)。

注 4: 航空機が空中の一点に静止した飛行状態。停止飛行ともいう。(ブリタニカ国際大百科事典)。

注 5: 「落下傘取材」普段は取材の対象としていない国や地域に、取材だけを目的に短い期間だけ訪れ、表面をなぞっただけの報道をすること。メディア論で言う「パラシュートジャーナリズム」と同義。

【参考・引用資料】

【A. 邦文文献】

(1) 単行書

遠藤薫 (2012) 『メディアは大震災・原発事故をどう語ったか』(東京電機大学出版局)。

荻上チキ (2011) 『東日本大震災の流言・デマ』(光文社新書) p.21 引用。

荻上チキ (2011) 『東日本大震災の流言・デマ』(光文社新書) pp.30-31 引用。

加藤直樹 (2014) 『9 月、東京の路上で～1923 年関東大震災』(ころから)。

清水幾太郎 (2011) 『流言蜚語』(ちくま学芸文庫)。

北原糸子 (2016) 『日本震災史—復旧から復興への歩み』(ちくま書房)。

岳 真也 (2013) 『今こそ知っておきたい災害の日本史』(PHP 文庫)。

山中茂樹 (2015) 「阪神大震災と災害報道」研究紀要『災害復興研究』第 9 号 p.131 引用。

小城英子 (1997) 『阪神大震災とマスコミ報道の功罪 記者たちの見た大震災』(明石書店)。

立入勝義 (2011) 『検証 東日本大震災 そのときソーシャルメディアは何を伝えたのか?』(ディスカヴァー一携書)。

水出光輝 (2019) 『<災後>の記憶史 メディアにみる関東大震災・伊勢湾台風』(人文書院)。

(2) 共著・分担執筆論文

高野明彦・吉見俊哉・三浦伸也 (2012) 『311 情報学メディアは何をどう伝えたか』(岩波書店)。

石巻新聞社編 (2011) 『6 枚の壁新聞』(角川新書)。

丹羽美之・藤田真文 (2013) 『メディアが震えた テレビ・ラジオと東日本大震災』(東京大学出版会)。

中央防災会議 (2008) 「1923 関東大震災報告書【第 2 編】」(平成 20 年 3 月)。

警視庁編 (1925) 『大正大震災火災誌』(警視庁)。

警視庁警備局 (2012) 『東日本大震災の人的被害状況』(警察庁発表資料)。

諸井孝文・武村雅之 (2004) 「関東地震による被害要因別死者数の推定」『日本地震工学会論文集』第 4 巻、第 4 号。

(3) 雑誌論文

関東大震災 60 周年朝鮮人犠牲者調査追悼実行委員会編 (1987) 『かくされていた歴史：関東大震災と埼玉の朝鮮人虐殺事件増補保存版』(関東大震災六十周年朝鮮人犠牲者調査追悼事業実行委員会)。

徳山喜雄 (2022) 「もとめられる報道・ジャーナリズムの再定義」『マス・コミュニケーション研究 No.100 (日本メディア学会) P30 : 引用。

中村左右衛門太郎 (1924) 『関東大震災調査報告 (地震篇)』(東京中央気台)。

(4) 新聞

大阪朝日新聞 (1923 年 9 月 2 日朝刊)。

大阪毎日新聞 (1923 年 9 月 2 日朝刊)。

河北新報 (1923 年 9 月 5 日朝刊)。

河北新報 (2011 年 3 月 22 日朝刊)。

東京日日新聞 (1923 年 9 月 1 日号外)。

【B. 外国文献】

“The Times” (12March,2011)。 “The Times” (14March,2011)。 “The Times” (15March,2011)。 “The Times” (16March,2011)。

【WEBサイト】

引用：神戸市教育委員会 HP 「兵庫県南部地震データ集」地震前の神戸市民の「地震意識」

(2023.1.22 閲覧) (URL) www2.kobe-c.ed.jp/shizen/strata/quake/quake/index.html#0701

参考：総務省 HP 「災害時における主なメディアの動向」(2021 年 9 月 20 日閲覧)

「東北地方太平洋地震に伴うメディア接触動向に関する調査」(2021 年 9 月 20 日閲覧)

(URL) https://www.soumu.go.jp/main_content/000111331.pdf

参考：内閣府 HP 「南海トラフ地震臨時情報」

(URL) 南海トラフ地震臨時情報が発表されたら！：防災情報のページ - 内閣府 (bousai.go.jp)

(閲覧：2023 年 1 月 17 日)

引用：まとめサイト「togetter」内の書きこみ

(URL) : <http://d.hatena.ne.jp/odanakanaoki/20110323> (閲覧 : 2021 年 8 月 15 日)

引用 : NHK・HP「南海トラフ地震」のメカニズム URL : 南海トラフ地震はいつ起こる? 知っておきたい被害想定と対策 - 記事 - 明日をまもるナビ - NHK (2023 年 1 月 17 日閲覧)

引用 : NHK「南海トラフ地震臨時情報」に関するアンケート

URL:https://www3.nhk.or.jp/news/special/saigai/select-news/20220307_01.html (2023 年 1 月 2 日閲覧)

引用 : 「内閣府 HP 防災情報のページ・人的被害」より被害数値

(URL)

https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h24/bousai2012/html/honbun/1b_1h_1s_01_01.htm#:~:text=%E6%9D%B1%E6%97%A5%E6%9C%AC%E5%A4%A7%E9%9C%87%E7%81%BD%E3%81%A7%E3%81%AF%EF%BC%8C%E6%AD%BB%E8%80%85%E3%83%BB%E8%A1%8C%E6%96%B9,%E6%A5%B5%E3%82%81%E3%81%A6%E6%B7%B1%E5%88%BB%E3%81%AA%E8%A2%AB%E5%AE%B3%E3%82%92

(閲覧 : 2022 年 8 月 15 日)

引用 : 「経済産業省 HP 特定サービス産業動体統計調査」より数値 (2023 年 1 月 17 日閲覧)

(URL) 調査の結果 | 特定サービス産業動態統計調査 | 経済産業省 (meti.go.jp)

引用 : 内閣府・防災情報 HP 阪神・淡路大震災教訓情報資料集【04】「各種マスコミ・メディア等の対応」より文言を引用・加筆し筆者が表を作成 (2023.1.22 閲覧)

(URL) https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/hanshin_awaji/data/detail/1-2-4.html

参考 : 「内閣府防災情報のページ」

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ : 防災情報のページ - 内閣府 (bousai.go.jp)

(2023 年 1 月 17 日閲覧)

参考 : 「内閣府防災情報のページ」資料 1 - 5

都府県別市町村別津波到達時間一覧表 (PDF 形式 : 589.2KB) (2023 年 1 月 17 日閲覧)

引用 : コスモ石油 (株) HP より会社コメントの文言 <http://www.cosmooil.co.jp/information/110312/index.html> (2022.8.15 閲覧)